#### 2024年12月11日 水・大気環境連携セミナー2024

## 河川における内部メタン負荷の見積もり

国立研究開発法人 国立環境研究所 地域環境保全領域 湖沼河川研究室

土屋 健司



### 地球温暖化とCH4

- CH<sub>4</sub>: 地球温暖化係数は28, CO<sub>2</sub>に次いで気温変化に寄与 有機物分解
   → CO<sub>2</sub> = カーボンニュートラル
  - → CH<sub>4</sub> = 温暖化への強い寄与

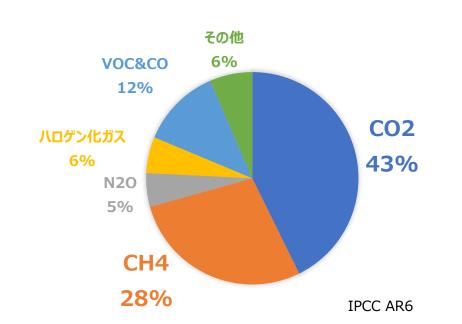
- 全てカーボンニュートラル
- ① CO<sub>2</sub> 100%
- 2 CO<sub>2</sub> 72% + CH<sub>4</sub> 1% + blue C 27%
- $3 CO_2 16\% + CH_4 3\% + blue C 81\%$

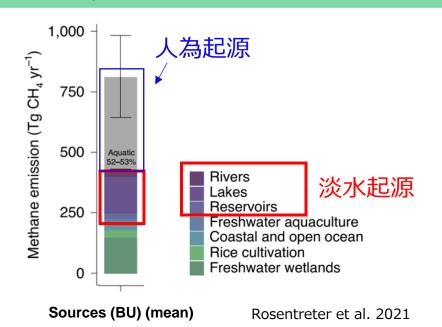
地球温暖化係数

 $CO_2 : CH_4 : blue C = 1 : 28 : 0$ 

- 大気中メタンの寿命は約10年→放出量削減は大気中濃度の低下に寄与 COP26でメタン排出削減目標を設定(2030年までに2020年比30%削減)
- 淡水(湖沼・ダム・河川):全メタン排出量の25%, 水圏の50%を占める(Rosentreter et al. 2021)
- 人間活動 (利水·治水,滞留時間増加,富栄養化) による影響
  - → メタンを考慮した流域管理手法の開発

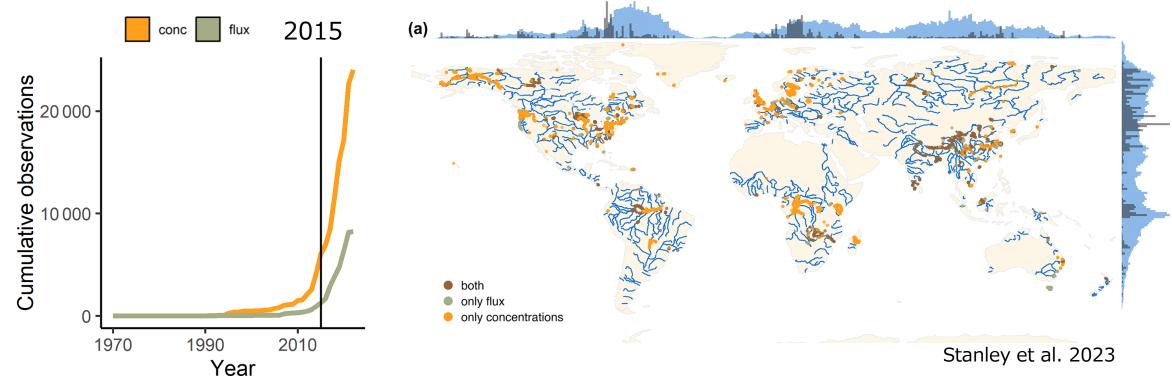
#### 多様な湖沼・湿地・河川におけるメタン動態を把握し、変動要因を明らかにする





## 世界的に河川CH4研究が進められている





全球的な河川CH<sub>4</sub>排出量は(27.9 Tg CH<sub>4</sub> yr<sup>-1</sup>)は湖沼(41.6)・ダム(10.1)からの排出量に匹敵
(Johnson et al. 2021, Johnson et al. 2022, Rocher-Ros et al. 2023)

河川:陸域,海域,大気圏の炭素プールを繋げる役割

河川内部でのCH4生産,河川に隣接する土壌や湿地などで生産されたCH4の受け入れ・放出

➡ 陸域-水圏境界にまたがる多くの環境要因によって河川からのCH₄放出は制御

#### 河川水中における溶存メタンの動態



メタン排出削減の施策・立案の上で内部負荷・外部負荷の相対的重要性の把握は重要

#### 内部負荷の把握⇒外部負荷の推定

溶存メタン変動 = 内部生産負荷 + 外部負荷 - メタン酸化 - 大気への放出

↑実測可能

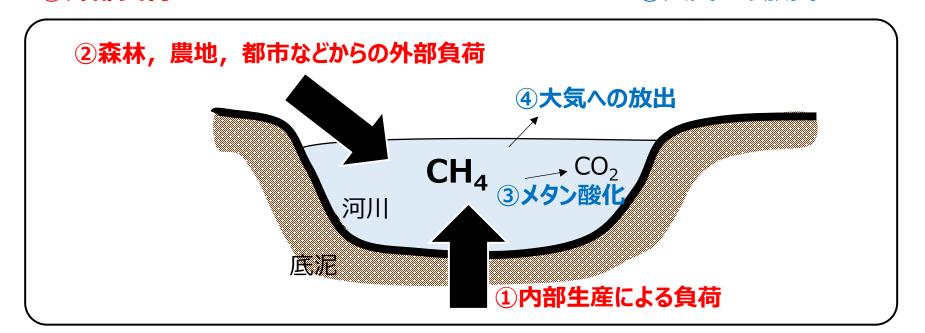
↑実測/推定可能

増加要因: ①内部生産による負荷(河床底泥)

②外部負荷

減少要因: ③メタン酸化

4大気への放出



## 目的



流量変化がほとんど見られない河川の短いリーチにおいて

# 流程差分法による河川における内部負荷を見積もり、 妥当性を評価する

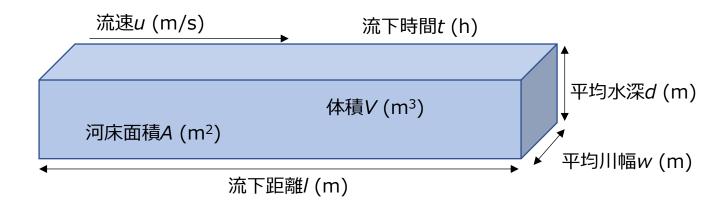
本手法の適用に必要なメタン濃度に加え, メタン酸化速度,大気への拡散放出フラックス,水深,流速,流量などの 必要なパラメータの観測・推定を行い,内部負荷を見積もった

#### マスバランスによるメタン負荷量の推定

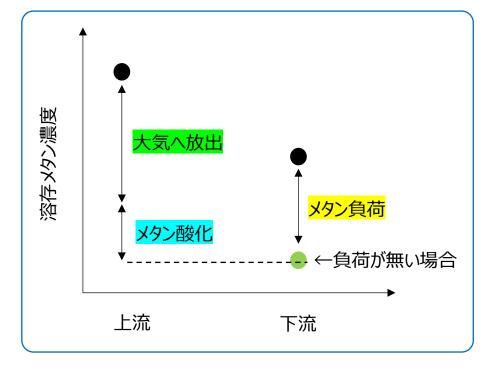


メタン負荷量の推定 (系外負荷 + 内部生産負荷(主に河床))

$$C_{downstream} - C_{upstream} = \int_{t_1}^{t_2} F_{external} dt + \frac{A}{V} \int_{t_1}^{t_2} F_{internal} dt - \int_{t_1}^{t_2} F_{oxidation} dt - \frac{A}{V} \int_{t_1}^{t_2} F_{outgassing} dt$$



 $F_{external}$  (mol m<sup>-3</sup> d<sup>-1</sup>): 系外からのメタン負荷  $F_{internal}$  (mol m<sup>-2</sup> d<sup>-1</sup>): 内部生産負荷(主に河床)  $F_{oxidation}$  (mol m<sup>-3</sup> d<sup>-1</sup>): 水柱でのメタン酸化  $F_{outgassing}$  (mol m<sup>-2</sup> d<sup>-1</sup>): 大気へのメタン放出



#### まとめ



#### 流程差分法の妥当性

短い流程区間においても内部負荷は検出可能 有機物蓄積が起こりやすい堰上流区間において高い内部負荷速度 他の湖沼,河川における内部負荷と同等の値

他の手法と比較して簡便,多くの河川へと適用可能 日本の河川では内部負荷は人間活動影響を強く受けている可能性

今後, 外部負荷の見積もりのための調査・手法開発

#### 謝辞:

本研究の一部はJSPS科研費 JP23K11412, 環境省・(独) 環境再生保全機構の環境研究総合推進費(JPMEERF20232002)により実施した.

# ご清聴ありがとうございました

